

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	家庭教育の支援と青少年教育の充実	コード	作成者	役職	生涯学習課
		01-01-01		氏名	大道健一
			電話	64-1841	
			このシート作成に要した時間	1.5	時間

この施策の アピール ポイント	子どもたちの基本的な人格形成および生活習慣及の確立は幼児期のこどもをもつ家庭の責任であることから、親育ち応援事業など、家庭教育の向上に向けた支援を実施している。 各地区の青少年育成会組織率は100%となっている。育成会や学校PTAその他子どもたちと関わり深い団体・個人が構成員となる備前市青少年健全育成推進本部は、民意により活動している。
-----------------------	--

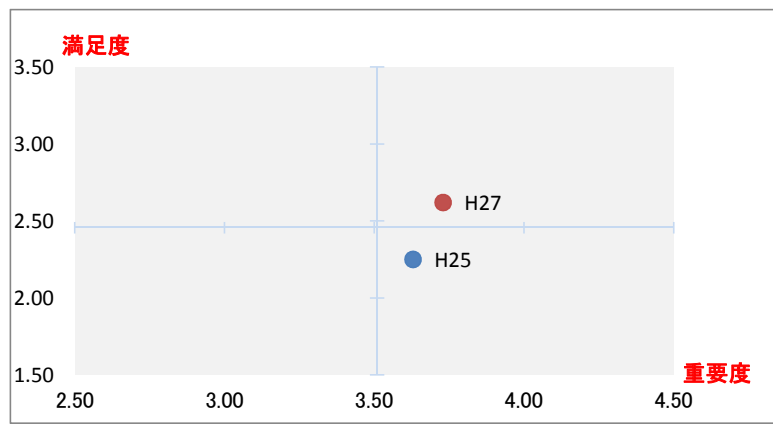
この施策の 平成26年度の 施政方針	家庭教育の学習機会の提供や地域における体験活動の情報提供を行っていく。また、広報・啓発活動や巡回補導活動に取り組み、学校・家庭・地域や関係機関との協働により青少年の健全育成活動を推進・実行していく。
--------------------------	---

<備前市総合計画の内容から記載する>

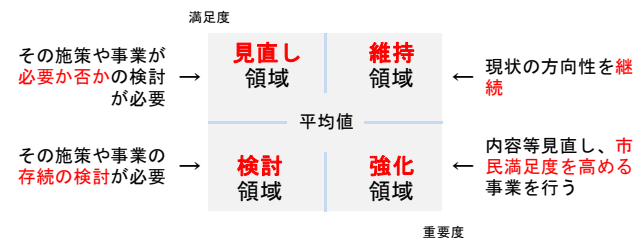
① 政策の体系	基本構想(大項目)	重点施策「教育」
	基本計画(中項目)	将来を担う人材が育つまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	市内で子育てをしている保護者への家庭教育支援。 市内の20歳未満の青少年の健全な育成。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	少子化・核家族化が進む昨今、家庭や地域の教育力の低下が指摘されている。地域の間関係の希薄化により、子どもへの接し方や教育の仕方がわからないなど子育てに自信が持てない親が増えていることから、家庭教育に関する学習機会を設けるとともに、子育て家庭を地域全体で支援していく必要がある。 青少年が抱える問題は、いじめ・不登校、非行、有害情報の氾濫など、複雑かつ多様化している。これらの課題を明らかにし、問題を解決するためには、学校をはじめ関係機関との情報交換を緊密に行うとともに、街頭巡回に積極的に取り組むなど、連携して健全育成に取り組んでいく必要がある。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> あいさつ・声かけ運動の推進 家庭教育の支援 地域の教育力向上 青少年の健全育成 家庭教育の不安解消、広報・啓発活動の充実 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H25	H27
重要度(%)	3.63	3.73
満足度(%)	2.25	2.62



《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	重要度・満足度ともに若干の上昇が見られたが、実施事業の充実と一般への周知に努める必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H24	H25	H26		H27	H28
家庭教育についての懇話会・研修会への参加者数	目標	人	200	200	500	H27	600
	実績	人	159	422	601	H28	600
	達成率	%	79.5	211.0	120.2	H34	700
	ベンチマーク					—	—
子どもに、自ら進んであいさつ、声かけをする市民の割合【市民意識調査】	目標	%	80.0	80.0	80.0	H27	80.0
	実績	%	74.0	—	75.0	H28	80.0
	達成率	%	92.5	#VALUE!	93.8	H34	85.0
	ベンチマーク					—	—
健全育成を目的とする講演会・懇話会への参加者数	目標	人	900	900	900	H27	900
	実績	人	837	872	731	H28	1,000
	達成率	%	93.0	96.9	81.2	H34	1,000
	ベンチマーク					—	—
ときめきなびを家族と一緒に見て活用している世帯の割合	目標	%	50.0	50.0	50.0	H27	60.0
	実績	%	39.0	43.0	47.0	H28	70.0
	達成率	%	78.0	86.0	94.0	H34	70.0
	ベンチマーク					—	—

⑦ 目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	子育て懇話会、思春期懇話会、親育ち応援事業での講話やワークショップ等への参加者を増やすことにより、保護者に対する家庭教育の重要性の啓発効果が高まることにより、子供たちの健全な育成環境の構築にもつながるものである。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	家庭教育支援、青少年健全育成を地域、家庭、学校、地域、関係機関並びにNPOが連携して実施している。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	少子化の影響もあり参加者は減少傾向にあると考えられるが、引き続き参加者の増加等、啓発効果の向上に取り組む。	
進行年度(H27年度)の取組内容(課題解決状況)		家庭情報誌の一部内容見直し等を行うとともに、子どもの健全育成・保護者の家庭教育支援として子育て懇話会や学校支援地域本部事業での「赤ちゃん登校日」を実施する。また昨年度より実施箇所を増やした「親育ち応援事業」では、識者による講話やワークショップを通じ、保護者に家庭教育の重要性を啓発し、また保護者同士のネットワークづくりを促進する。青少年健全育成事業は多くの大人を巻き込み、活動も活発で市内の子どもたちは概ね落ち着いている。	
翌年度(H28年度)の取組目標		家庭情報誌の充実を図るとともに、「親育ち応援事業」を市内全小学校での実施を目標に継続実施する。また育成センターや健全育成推進本部を中心に巡回や見守りを行なうほか、講演会開催等啓発活動を行う。今後においても、地域や学校等関係者と意思疎通を図り、家庭・地域の教育力の重要性の啓発並びに組織づくりに取り組む。	
二次評価者コメント		本葉の「家庭教育の支援と青少年教育の充実」と別葉の「生涯学習の機会充実」を包括的に考えて、今日的なコミュニティスクールを模索してください。その際には、従前の枠組みに囚われず、青少年育成センター業務の見直しも含め、学校支援地域本部事業・備前まなび塾・放課後サポート事業・放課後児童健全育成事業などを再整理し、現在の備前市において実効性の高い組織改編を計画・主導することを期待します。	基本施策への貢献度 4 やや高い
役職	教育部長		
氏名	谷本 隆二		

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等（単位：千円、人）										施策への 貢献度
			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度	
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算	
01	家庭教育支援事業	単市	0	265	0.03	60	1,129	0.14	105	1,209	0.13	130	☆☆☆☆☆ ~☆☆
	子ども情報センター運営事業	単市	615	2,927	0.32	620	2,060	0.26	608	1,473	0.18	730	☆☆☆☆
02	青少年健全育成推進本部補助事業	単市	1,500	1,655	0.17	1,500	1,388	0.15	1,500	2,663	0.27	1,300	☆☆☆☆☆
	青少年育成センター運営事業	単市	9,484	3,106	0.34	9,416	2,916	0.31	8,460	1,762	0.18	9,786	☆☆☆
	青少年活動支援事業	単市	275	1,191	0.14	275	1,461	0.20	275	1,951	0.23	275	☆☆
この施策に費やした資源（単位：千円、人）			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度	
			11,874	9,144	1.00	11,871	8,954	1.06	10,948	9,058	0.99	12,221	

備前市事務事業評価シート

事業の概要					
事業開始年度	平成20年度～		根拠法令・例規等	備前市子ども情報センター設置要綱	
総合計画	大項目 基本構想	01 重点政策「教育」	問 担当課(室)	生涯学習課生涯学習係	
	中項目 基本計画	01 将来を担う人材が育つまち		職・氏名	係長 浅野隆之
	小項目 施策	01 家庭教育の支援と青少年教育の充実		電 話	64-1841
事務事業名		01 家庭教育支援事業	このシート作成に要した時間	1.0 時間	

事業の目的		
対 象 (誰・何に対して)	市内で子育てをしている保護者。	
目 的 (何のために)	子育てに関する課題を解決するために、家庭教育に関する学習支援、交流機会の情報提供等を行う。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	子育て支援についての情報提供や啓発により、行政と地域が協働で子どもを育む基盤づくりをする。	

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	家庭教育推進事業	家庭教育力の向上を図るため、市内幼稚園が学区内の小中学校と実行委員会を組み、備前市親育ち応援事業を連携・実施する。	◎
	子ども情報センター運営事業	子どもの地域における体験活動・奉仕活動の機会や家庭教育の支援等に関する情報を子どもたちが容易に入手できるよう情報紙を発行し、体験活動・奉仕活動への参加等の支援を行うことを目的とした事業。	◎

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	615	680	713
	必要人員	人	0.35人	0.40人	0.31人
	必要人員費	千円	3,192	3,189	2,682
	事業費	千円	3,807	3,869	3,395
	事業費	千円	3,807	3,869	3,395
財源	千円				
国	支出金				
受	益者負担				
繰	入				
市	債				
源	金				
一	般	3,807	3,869	3,395	
受	益者負担比率	%	-	-	-
結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
情報紙ときめきなび発行経費	説明	情報紙ときめきなび発行経費			
結果指標	量	20,000	20,000	20,000	
対	前	年	比	%	
活	動	コ	ス	ト	
単	位	当	た	り	
	コ	ス	ト		
	円	3,541,584	2,680,486	2,081,169	
		177	134	104	

事業の成果 (平成26年度事業)					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
ときめきなびを家族と一緒に見て活用している世帯の割合	目標値(A)	50	50	50	50
	実績値(B)	39	43	47	到達目標値
	達成率(B/A)	78.00%	86.00%	94.00%	70
成果指標設定の考え方・式や説明					
児童生徒を通じて各家庭に配布している情報紙を、家族と一緒に見て活用していただくため、魅力ある情報紙の紙面づくりに努める。					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	必要性	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
説明	情報紙について、家庭教育や新たにキャリア教育のコーナーを充実させるよう編集委員をはじめ関係者から幅広く情報収集し、魅力ある紙面づくりに努めていく。また、子どもたちの学力向上のために、就学前からの家庭教育の教育力向上を目的に就学準備事業を各小学校等で行う。						

総合評価		
備前市親育ち応援事業及び就学準備事業について、内容の一層の充実を図り、市内全域での実施できるよう働きかけをしていく。	総合評価	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		B

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						
取組目標	引き続き家庭教育の学習機会と子育て支援情報の提供、子どもたちの基本的生活習慣の確立に向けた取り組みを進めていく。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成26年度事業)

事業の概要		事業開始年度	昭和46年度～	根拠法令・例規等	備前市青少年育成センター設置条例 備前市補助金等交付規則	
総合計画	大項目 基本構想	01	重点政策「教育」	問	担当課(室)	
	中項目 基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	合	職・氏名	
	小項目 施策	01	家庭教育の支援と青少年教育の充実	先	電 話	
事務事業名		02	青少年健全育成事業	このシート作成に要した時間		
						1.5 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	備前市内の20歳未満の青少年。(備前市在住・在勤で35歳以下の青少年及び団体の指導者)	
目的 (何のために)	青少年の健全な育成を期する。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	青少年の非行を未然に防止し、各種啓発活動により家庭・地域・学校が一体となって健全育成活動の充実を図る。(少年期の貴重なボランティア体験を行えるFOS少年団の活動継続により、地域社会への積極的参画・参加による地域の活性化を図る。)	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	青少年健全育成推進本部補助事業	市民の総意を結集し、地区青少年健全育成会との連携を深め、県及び市の施策と呼应して次代を担う青少年の健全育成を図ることを目的に組織された備前市青少年健全育成推進本部の事業の補助を行う。	◎
		青少年育成センター運営事業	備前市内の青少年の健全な育成を期するため、関係機関及び団体等との密接な連絡調整のもとに、青少年の非行を防止するとともに非行青少年の指導に努めることを目的に設置した青少年育成センター施設の管理運営。	○
		備前市FOS少年団補助事業	市内の青少年が野外交歓大会や奉仕活動等を通じて、「友情・秩序・奉仕」の精神を養うとともに、心豊かでたくましい子どもの育成を図ることを目的とした各種事業を行う備前市内のFOS少年団に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。	○

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	事業費	必要人員	千人円	11,259	11,191	10,235
	事業費	必要人員	千人円	0.65人	0.66人	0.68人
	事業費	必要人員	千人円	17,211	16,956	16,611
	財源	国・県・市・その他	千円			
	財源	受入・支出・繰入金・繰出金・その他	千円			
	一般財源	%	17,211	16,956	16,611	
	受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	FOS団員数	説明	FOS団員数		
	対前年比	%	107	112	98
	活動コスト	円	1,514,000	1,736,000	2,226,000
	単当たりコスト	円	14,150	15,500	22,714

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
成果指標名	目標値(A)		900	900	900	900
	実績値(B)		837	872	731	到達目標値
	達成率(B/A)		93.00%	96.89%	81.22%	1000

成果指標設定の考え方・式や説明

近年は、学校や市内各地域との連携強化をはじめ、きめ細かな街頭指導や親身な対応する相談業務、青少年のための環境浄化活動を粘り強く継続してきたことが奏功し、青少年の健全育成に関して成果が出てきている。しかし、こういった活動に取り組む過程において、子どもだけでなく家庭の教育力も高めていく必要があるという課題が浮き彫りになってきた。そこで、保護者を対象に青少年の健全育成を目的とした講演会及び懇談会等の参加者数を成果指標に設定した。

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い		妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
目的達成度の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している		有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

事業の目的やその数値目標にある成果指標に留意しながら

進行年度(H27年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		説明	青少年の健全育成を目的とした保護者を対象とした学習事業については、参加者のニーズにマッチした内容を模索し、必要に応じて学習をリードすることができる人材を養成するなど有意義な学習機会となるよう引続き工夫する。						

総合評価		総合評価	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	B
------	--	------	---	---

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		取組目標	学校・家庭・地域の関係機関との連携・協力により、青少年の健全育成を図る。						